

株主の皆様へ

第31期 事業報告書

2017年4月1日 — 2018年3月31日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期（2018/3期）は、ファイナンシャルサービス事業部門の譲渡による落ち込みを補い、中期計画（～2021/3期）目標にどれだけ近づけられるか大事な年度でありました。幸い、年度内にデジタルイメージ・センシングの株式会社Xacti（ザクティ）の全株式を取得する合意を果たせ、同目標とその後の持続的成長を果たすべく新たな仲間を得たと嬉しく思っています。今後とも「Society 5.0 for SDGs」の社会経済環境下で、まちづくり「グリーン・コミュニティ創造」企業として、空間情報事業、グリーンエネルギー事業、そして森林活性化を新たな事業に加え、ダントツ商品・サービスの創出を目指して努力を重ねてまいります。

当期は通常配当に加え、株主の皆様の日頃のご支援に感謝を込め、「株主優待」の導入を決議いたしました。

それではここに、当社グループの第31期 事業報告書をお届けし、当期の状況についてご説明申し上げます。



日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

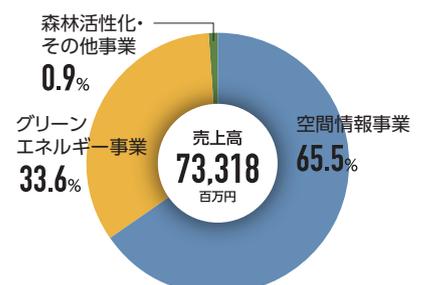
山下 哲生

連結財務ハイライト

売上高 73,318 百万円 (前期比7.3% ▲)	営業利益 3,153 百万円 (前期比15.1% ▲)	経常利益 1,426 百万円 (前期比△10.4% ▼)	親会社株主に帰属する 当期純利益 1,448 百万円 (前期比△18.6% ▼)
---	--	---	--

セグメント別売上高・売上高構成比

空間情報事業	48,040 百万円	(前期比9.4% ▲)
グリーンエネルギー事業	24,596 百万円	(前期比40.4% ▲)
森林活性化・その他事業	680 百万円	(前期比△90.2% ▼)



▶ 過去の決算情報、IRに関する情報は、当社のIRサイトに掲載しております。

<https://www.japanasiagroup.jp/ir/index.html>

日本アジアグループ

検索



世の中の変化を先取りし、 独自性の高い新たな事業を 創出する取り組みを 加速していきます。

当期の取り組みについて教えてください。

空間情報事業では、当期より明治コンサルタントが連結に加わったこと等により売り上げは順調に推移し、過去最高水準を獲得することができました。また、新規事業分野では、「i-Construction」対応サービスの展開に続き、センシング、屋内測位情報(LBS)技術をベースとした事業やshamen-netなどインフラ維持管理事業、防災情報提供サービス事業を展開するなど、シーズの抽出と民間市場の開拓に注力しました。海外部門では、シンガポール最大のファシリティ・マネジメント会社であるPrimusTech Pte. Ltd. 社からの協力要請を受け、協業事業を目指し資本業務提携を結びました。

グリーンエネルギー事業では、3月に竣工した壬生ソーラーウェイ(16.8MW)に続き、8月には孺恋ソーラーウェイ(15.4MW)が竣工し、太陽光発電所は合計で65箇所、出力155.4MWの規模まで成長しました。当期は、このような大型施設の竣工に加え、SPC出資比率増加による一部連結化を進めた影響や好天に伴う発電増などもあり、売電収入は計画を大幅に上回る結果になりました。今後も収益力の向上を目指し大型施設の開発を加速させてまいります。また、事業領域の拡大を目的にJAGフィールドに資本参加し、人手不足が続く建設業界に特化した人材派遣領域にも進出することにしました。

当期より本格的に取り組んでいる森林活性化事業では、川上から川下までのバリューチェーンを構築中です。近代的林業を進めることで、国内の森林資源を守り、価値を向上させ、地域活性化にも寄与することを目指し、今期は新潟県の坂詰製材所や岩手県の本村産業への資本参加を通じ、原木生産に留まらず、プレカット、製材事業にも進出いたしました。当社グループは、2017年11月に徳島県東みよし町と協力協定を締結し、森林資源を活用した地域活性化推進計画をスタートさせました。これは、地域森林資源と木材関連産業の活性化のみならず、木質バイオマス発電や小水力発電など再生可能エネルギーの利活用も検討し、分散型電源利用による「まちづくり」を推進するものです。このような事業化スキームは、地域と企業が共にSDGs(持続可能な開発目標)に貢献する取り組み事例として、多方面から注目されています。

現在進めている改革の推進について、 教えてくださいませんか？

画像・映像分野を得意とするデジタルデバイス事業を展開するザクティHDの全株式を取得する契約を決議しました。今後もセンシング/LBS事業の補強につながる企業や森林活性化

事業の川下をつかさどる企業への資本参加など、事業環境の変化を見据え、M&Aを活用し次世代のビジネス展開に向け素早く対応して行く方針です。

また、グループ内改革と管理部門の効率化も進めています。ビジネスの継続的な進化、業務改革・効率化、人事改革、IT改革の4領域でそれぞれの目的と目標を持ち、最終的には15億円～20億円の経費削減を目指す計画です。

気候変動対策への対応にも引き続き注力してまいります。地球規模の重要課題への取り組みや、地域の特性を活かした経済成長と温室効果ガスの削減を両立する提案は、当社が推進する「Green Community」の実現にとって重要な要素です。私たちの技術力とノウハウは、世界の持続的な発展に必要であり、すでにその実績もあります。こうしたチャンスを確実に成果に結びつけることで、高い付加価値を提供できる企業に変貌していけると確信しています。

来期の見通しを教えてください。

空間情報事業では、官公庁からの受注活動を強化し、採算性を重視してまいります。新規事業部門では、引き続き「i-Construction」への対応を急ぎ、パートナー企業とのネットワークを深化させてまいります。民間部門につきましても、防災情報提供サービスを本格的に展開するほか、LBSについても、大規模施設内の動態データ活用など、進化する情報通信技術との融合により、実用性を高めてまいります。

グリーンエネルギー事業は、売電事業により引き続き安定した収入が見込めますが、受託・不動産事業については慎重な業績を予想しています。住宅事業については、最近戸建て住宅用不動産の仕入れ環境が厳しさを増しており、油断のない状況も考えられます。

森林活性化事業は、今後もバリューチェーンの構築に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。

2019年3月期は、売上高110,000百万円(前期比50%増)、営業利益3,200百万円(前期比1.5%増)を計画しています。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社は、安心で安全、そして持続可能な地域・まちづくり「Green Community」の実現を目指す企業グループです。気候変動、自然災害に対する防災・減災対策など、地球環境に関わる課題解決へ向け、事業活動を通じ、たゆまぬ努力をしてまいります。

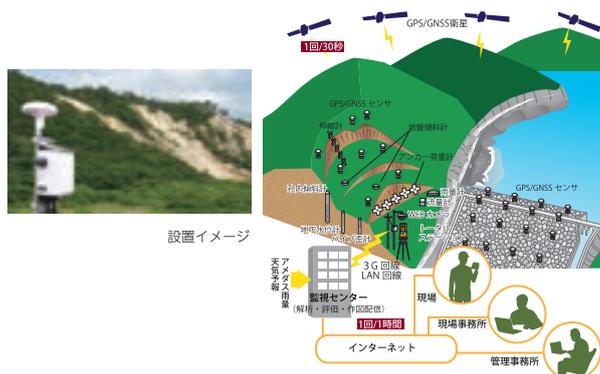
株主の皆様におかれましては、どうぞこれからも当社事業へのご理解と、長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

空間情報事業

KKCミリメートル級衛星測位シリーズのサービス提供を開始

～最新の斜面情報をリアルタイムで提供～

GNSS/GPS計測をはじめ各種計測機器(伸縮計、地下水水位計等)で現場を計測し、24時間監視・提供する「shamen-net」を含む測位サービスの商品体系を整理し「KKCミリメートル級衛星測位シリーズ」として営業展開をスタートいたしました。新たに提供を開始するこの次世代衛星測位システムは、AIを活用した斜面安定度判定支援システムなども採用しており、「G空間×ICT」の代表的な事例として道路、鉄道などのインフラ施設管理市場(i-Construction市場)に向けて提案してまいります。



設置イメージ

グリーンエネルギー事業

太陽光発電所開発を中心に収益の中心として成長

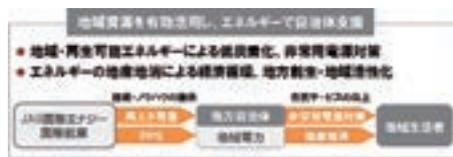
当社グループが保有する太陽光発電所は65箇所、155.4MWを超える規模に成長し、売電収益は大幅に増加しました。小水力発電も規模としては小さいものの、受注は順調に推移しています。今後は地域資源を有効活用し、エネルギーを通じ自治体支援を行っていく地域エネルギー事業にも挑戦してまいります。エネルギーの地産地消による経済循環は地域の活性化にもつながる取り組みで、当社グループのシナジーを発揮できる分野であると期待しています。



姫恋ソーラーウェイ
(2017年8月竣工 約15.4MW)



名取ソーラーウェイ
(2018年3月竣工 約26.3MW)



森林活性化事業

自社保有林合計約2,500ha。新しい森林バリューチェーンを構築中

2016年から本格展開をスタートした森林活性化事業は、今後の成長のドライバーとなるものとして、当社グループの保有するセンシング技術、自治体とのネットワークに加え、サプライチェーンネットワークの構築を進めています。森林の伐採・集材・搬出工程のコスト削減と人手不足を自動化や機械化、そして市場メカニズムの改革に向けた挑戦を続け、その先には金融分野との融合も視野に入れています。



自社保有林での作業風景

株式会社ザクティホールディングスの株式および新株予約権を取得



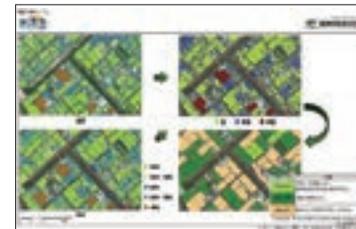
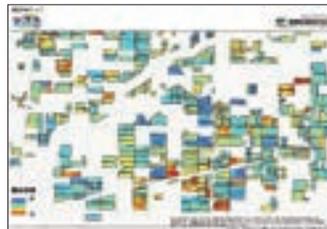
2018年2月14日に株式会社ザクティホールディングスの株式および新株予約権を取得し、当社の連結子会社とすることを決議いたしました。空間情報事業の重要なターゲットである社会インフラ分野や産業分野では、最新技術を活用した「省力化・無人化」、「情報の統合・ネットワーク化」が進んでいます。これらの分野にザクティが有する世界水準の画像取得・画像処理の技術力を活用すること、そしてエネルギー事業や森林活性化事業に「デジタルの眼」を入れることで効率化・自動化の進展に寄与するものと考えています。

当社グループが保有する技術、顧客基盤等のあらゆるリソースの活用・投入を通じて、デジタルカメラ事業の更なる発展と新デジタルデバイス事業の強化、拡大を目指し、「ダントツのサービス」の提供に努力してまいります。



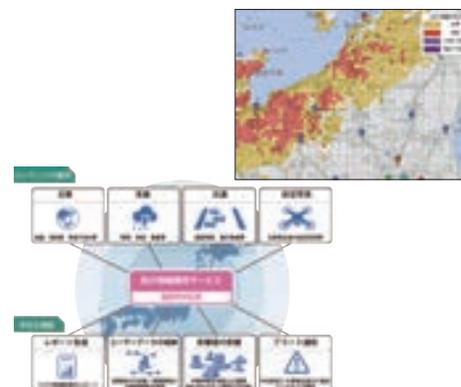
空から診る営農支援サービス「天晴れ(あっぱれ)」

2017年10月から提供を開始した「天晴れ(あっぱれ)」は、人工衛星やドローン(UAV)を使って撮影した画像から様々な情報を読み取るリモートセンシング技術を、農地や農作物の生育状況診断に応用したサービスです。クラウド型であるため、システム導入などの初期投資を必要とせず、いつでも、手軽にご利用いただけます。事業継承や新規就農における課題や、農業従事者の働き方の改善に共に取り組み、日本の農業・酪農を元気にすること、そして、日本の精密農業を世界に広めていくことを見据え事業を推進しています。



防災に関する情報をワンストップで提供

「防災情報提供サービス」は、防災に関する情報をワンストップで面的に把握できるサービスです。全国の災害リスクや災害発生後の被害調査情報など、今まで個別に存在していた情報をとりまとめ、インターネット経由で分かりやすく提供することで、国内産業において極めて重要な企業の皆様に自然災害等の事業継続計画(BCP)対応の一環として活用いただいています。災害時においても事業を継続、あるいは早期復旧することは、顧客からの信用獲得と従業員の雇用維持にもつながります。企業価値の向上のために平常時からの対策として活用いただけるよう、今後のサービス内容の向上に努めてまいります。



PrimusTech Pte. Ltd.との資本業務提携

シンガポール最大のファシリティ・マネジメント会社であるPrimusTech Pte. Ltd.と資本業務提携を行いました。PrimusTech Pte. Ltd.はシンガポール・チャンギ空港など同国の名だたる施設の受託管理を請け負う企業で、IoT、AI、ビッグデータ解析を活用した管理システムを促進しています。今後は事業の拡大を目指し「G空間×ICT」の実践の場として様々な先進的な取り組みを行ってまいります。



■ ドローンファンドへ出資

鎌倉インベストメント株式会社(代表取締役社長：千葉 功太郎)が運営する「Drone Fund(ドローンファンド)」(正式名称：千葉道場ドローン部1号投資事業有限責任組合)へ出資(総出資金額5,000万円)いたしました。当社グループでは以前よりドローン活用のプラットフォームとなる事業を行い、自然災害調査、農業や森林の活性化を推進してまいりました。当該ファンドに投資家として参画することで、国内外の有望なドローン関連企業との連携強化を図り、作業の効率化、さらに最新技術を取り入れた新たなサービスの創出を目指し、社会のニーズにあったドローンの普及に挑戦してまいります。



ドローンスクールイメージ

小型インタラクティブ地球儀「SPHERE」の取り扱いをスタートしました

全国の博物館や学校で活用されてきた「触れる地球」が機能を大幅改訂し、さらに取り扱いやすいサイズの「SPHERE (スフィア)」となりました。雲の動き、地球の温暖化、台風・津波の発生過程など、地球のダイナミズムを球体で捉えることで平面の地図ではわからなかったリアルな学びを得ることができます。国際航業はこの「SPHERE」の総代理店として、居ながらにして都市を旅する体験とオリジナルコンテンツによる地球を学ぶ体験を提供してまいります。



SPHERE



デフォルトコンテンツ

株主優待制度を導入いたしました

株主の皆様のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に株主優待制度 (Amazonギフト券の贈呈) を導入いたしました。

保有株式数	保有継続期間	
	3年未満	3年以上
1,000株以上 2,000株未満	1,000円分	2,500円分
2,000株以上	2,000円分	5,000円分

※詳細については当社HPをご確認ください。

当社グループは、防災・減災対策、気候変動対策など地球環境に関わる課題解決への取り組みを通じ、安心して安全なまちづくりに力を注いでいます

SDGsの実現に向けて

私たちの事業活動の多くは、「持続可能な開発目標 (SDGs)」に該当するもので、中でも気候変動対策に関しては重点領域と定め、積極的な活動を行っています。



国連グローバル・コンパクト署名

2013年9月より「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」に署名・参画し (署名当時は国際航業株式会社)、人権、労働、環境、腐敗防止の10原則を堅持しています。



ACCLへの寄付

NPO法人アジア・チャイルドケア・リーグ (ACCL) は、難病や社会的困難に直面している子どもたち、ご家族が必要としている医療福祉支援を提供することを目的に活動するNPOです。日本アジアグループでは、2008年4月よりACCLへの寄付をスタートしています。



未利用地の再エネ開発

滝川ソーラーウェイ (北海道) は、廃校校庭の形状を活かし、太陽光発電所として開発。出雲崎ソーラーウェイ (新潟県) は、産業廃棄物処分場跡地を活用。現況を活かした太陽光発電所は当社グループの特徴的な開発事例といえます。



滝川ソーラーウェイ

出雲崎ソーラーウェイ

災害調査活動への取り組み

自然災害の被災情報を把握するため航空写真撮影をして、いち早く公開するほか、地質・測量の専門調査技師の派遣などを実施。これらの取り組みは二次災害防止への対策や復旧・復興活動などに活かされています。



熊本地震災害
3D動画

環境教育の実施

地域の方々へ太陽光発電所の存在意義を身近に感じていただけるよう、自治体と協働して環境教育を実施しています。未来を担う子供たちへ環境保護の大切さを伝えていきます。



企業情報／株式情報

連結財務ハイライト

	2017年3月31日	2018年3月31日
流動資産	76,027	72,025
固定資産	50,785	81,100
有形固定資産	40,805	66,767
無形固定資産	609	2,845
投資その他の資産	9,370	11,486
資産合計	127,522	155,121
流動負債	44,939	46,518
固定負債	53,027	76,943
負債合計	97,966	123,461
自己資本	27,303	28,016
株主資本	26,946	27,799
純資産	29,555	31,660
負債・純資産合計	127,522	155,121

	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期
売上高	68,341	73,318
売上総利益	22,158	19,238
営業利益	2,740	3,153
経常利益	1,592	1,426
親会社株主に帰属する当期純利益	1,778	1,448

	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,906	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,431	△25,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,154	19,657

会社の概要 (2018年3月31日現在)

社名	日本アジアグループ株式会社
英文表記	Japan Asia Group Limited
住所	100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号(国際ビル)
電話	03-4476-8000(代表)
設立	昭和63(1988)年3月
資本金	39億95百万円
従業員数(連結)	3,059名
上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	3751

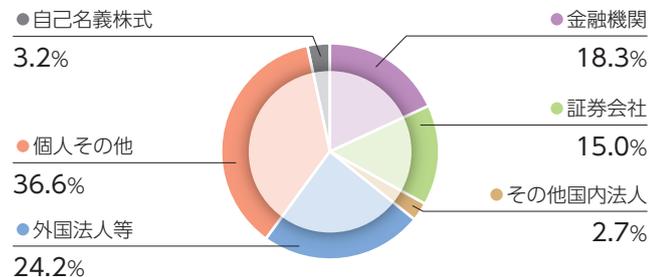
役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役会長兼社長	山下哲生
取締役	呉文繡
取締役	清見義明
取締役	淵田隆記
取締役(社外)	田辺孝二
取締役(社外)	八杉哲
常勤監査役(社外)	沼野健司
監査役	有働達夫
監査役(社外)	小林一男

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	67,853,480株
発行済株式総数	27,652,880株
株主数	9,080名

株式の分布状況



(注) 「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
藍澤證券株式会社	3,448,760	12.88
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	2,624,800	9.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,165,500	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	706,800	2.64
JA PARTNERS LTD	673,600	2.51
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	530,050	1.98
株式会社みずほ銀行	495,070	1.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	438,810	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	400,700	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	394,400	1.47

(注) 持株比率は、自己名義株式(888,875株)を控除して計算しております。

株主メモ

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
公告方法	公告については、電子公告の方法により掲載します。 公告掲載URL： https://www.japanasiagroup.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

株式事務取扱場所

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
及び電話照会先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (通話料無料)

〈株式に関するお手続き〉

●証券会社の口座で管理されている場合

株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

●特別口座で管理されている場合

- ① 日本アジアグループ(株)、(旧)国際航空ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324(通話料無料)
- ② (旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関と連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社 電話 0120-232-711(通話料無料)
- ③ (旧)(株)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関と連絡先
三井住友信託銀行株式会社 電話 0120-782-031(通話料無料)